

Ⅱ-31 大学移転立地のインパクトを活用した周辺地区整備のための計画情報作成に関する研究

春名 攻* 前原 雅**
Mamoru HARUNA Masashi MAEHARA

【抄録】近年のわが国における大学移転立地動向は、地方都市で展開される傾向にあり大学立地を生かして低迷する地域社会・経済を活性化することが求められている。本研究では立命館大学と草津市地域社会との関係に関する計画論的問題の中の学生と草津市の各主体間の望ましい協調関係の構築問題に焦点を当てた調査・分析に関して考察を加えた。ここでは各主体が納得できる協調関係の妥協点を検討するためのプランナー機能の導入の提案を行うとともに、望ましい関係樹立のために重要なコントロール要因の検討や、そのための地元地域を中心とする草津市都市計画情報の作成方針に関する考察を行った。

【キーワード】 調査計画支援システム システム分析 統計処理

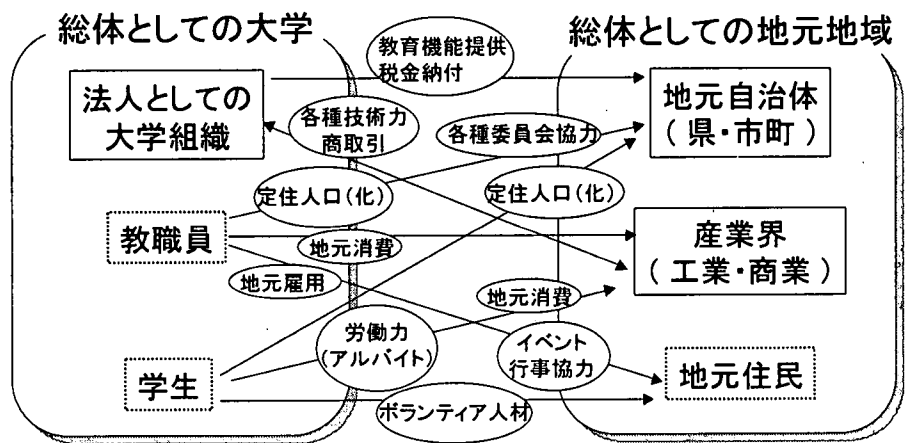
1. はじめに

－大学と地域社会との協調関係概念－

近年の我が国における大学立地・移転動向は、大学側の教育研究環境の向上、規模の拡張という理由と移転先である地方都市地元自治体の大学誘致による教育水準の向上、地域社会・経済の活性化という目的が合致し大都市縁辺部の都市郊外部で展開される傾向にある。そこで両者の思惑を満たすためには、まず大学立地による定住人口、消費人口の増加という経済効果に伴い地域社会の活性化を効果的に行う必要があると考えた。しかし、大学側も地元自治体も総合的な計画として明確・具体的に取り上げてこなかったことや、バブルの崩壊による経済の低迷という理由等から、大学立地によるインパクトを地域の活性化に活かしていないのが現状であり、また学生、地元住民等の多様なニーズに対応した魅力的なまちづくりを行う必要性が高まっているのも事実である。

一般に大学が立地すると学生集団という地元地域における消費主体の大量増加や経費の安いアルバイト労

働力の増加など、地域経済活性化の直接的・間接的な担い手となる学生人口が定住化してくる。また、少数ではあるが教職員の定住化も消費人口増加に繋がっている。一方、法人としての大学も地元産業界にとって商取引相手としては大きな存在となりうる。大学教員と自治体や産業界との関係も多様な調査研究活動への参画や受委託関係、共同の新技術開発研究活動などの多岐にわたる。このほかにも、大学総体と地元地域社会との関係は図－1のように多様に存在し、適切な協調関係を構築していくことが重要課題である。



図－1 大学と地域社会との協調関係概念

* 正員 博士 立命館大学理工学部環境システム工学科教授(〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1Tel/Fax077-561-2736)

** 学生員 立命館大学大学院理工学研究科環境社会工学専攻 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1Tel/Fax077-561-2736)

本研究では、上述のような認識のもとで、立命館大学のびわこくさつキャンパス（以下BK Cと呼ぶ）への移転立地の現状や問題点に関して考察を加えるとともに、この結果を前提として、大学立地のインパクトを活用して多様なニーズに対応した魅力的なまちづくりを行う事によって地域活性化を効果的に達成する方法を過去の都市開発研究事例に基づいて提案した。ここでは各関連主体間の望ましい協調関係の構築と各主体が納得できる均衡点を検討するためのプランナー機能の導入と、そこでの重要なコントロール要因の発見に関し言及するとともに、そのための計画情報の作成を目指して、学生・地域住民の都市開発に対する要望に関するアンケート調査を行い分析を加えた。

2. 関連主体間の関係調整のためのプランナー機能導入に関する考察

一般的に、大学と地元地域および各関連主体間には異なった意見や評価が存在しておりバランスのとれたまちづくりは難しい事とされている。ここではこのような現状に対して全主体が納得できるような計画的な開発を行うためには、各主体の関係を総合的かつ円滑に調整、コントロールするための計画主体としてプランナー機能を図-2のような概念として導入した。

また、プランナー機能の機能内容として

- ①各主体のニーズ分析と整備上の課題の総合化
 - ②各主体間の協調関係の構築
 - ③全主体が納得できる妥協点（都市整備計画案）の検討
- 等を取り上げた。

3. 対象地区の現況

本研究では立命館大学の移転立地に伴い地域特性に変化の見られる滋賀県草津市を対象地とした。立命館大学は平成6年度に理工学部、10年度に経済・経営学部がびわこくさつキャンパスに移転した。現在びわこくさつキャンパス

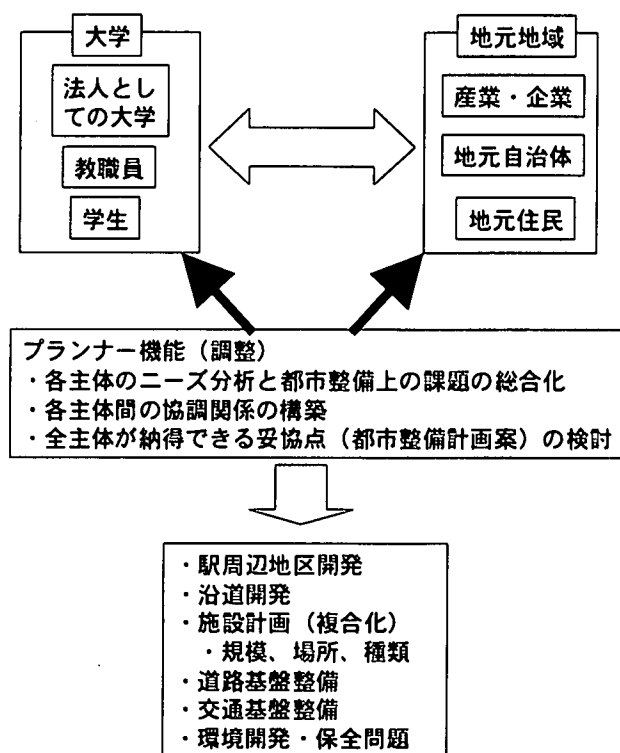


図-2 プランナー機能による各関連主体の関係調整

は、学生数1万2千人、その約36%が草津市に居住している。市内居住者のほとんどが大学周辺地域に集中的に立地している学生向けワンルームマンションを利用しており、このようなマンション等の開発によって大学周辺地域の環境も大きく変化している。

このように、多くの学生や教職員の流入をとまなうこととなった立命館大学の移転立地であるが、その影響を草津市全体の人口状態からみると、それまでほとんど変動が見られなかった20~24歳人口の構成比が飛躍的に増加し、人口構造にも大きな影響を及ぼしていることが分かる。また、この人口増にともない、商業・サービス業事業所数も移転立地前と比較すると、その伸びは顕著である。

4. 効果的な周辺地域整備の計画情報作成に関する考察

大学周辺地域の開発・整備を検討するにあたって学生（自宅、下宿）、草津市住民のニーズを考慮しないで計画を立てることは、草津市内での活動に制限をきたす恐れがあり、地域の活

性化に繋がるとは考えにくい。そこで本研究では、学生、草津市住民の現在の草津市に対する都市開発状況やその方向性をどうきめるのかという課題に焦点を当て、各主体の関連関係を把握するとともに、計画情報作成のための基礎データ収集を目的として、アンケート調査を行った。

大学立地インパクトを活用し周辺地区整備計画を考える上で立命館大学周辺からJR南草津駅までの範囲を3つのゾーンに分割し、すなわち図-3のように大学までの拠点となる南草津駅周辺をAゾーン、大学から南草津駅までの沿道をBゾーンそして大学周辺をCゾーンとして考える事とした。

(1) アンケート実施概要

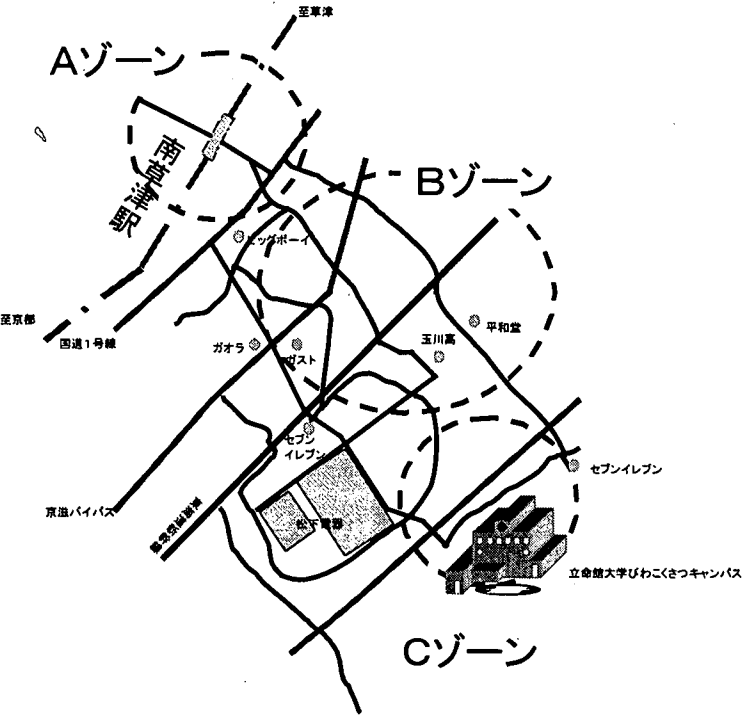


図-3 大学周辺におけるゾーン区分図

アンケート調査表を作成し、対象地の草津市住民、立命館大学学生を対象に調査を行った。配布数は表-1に示す。配布は3回に分け778部配布し559部回収できた。回収率は72%であった。
調査主題としては現状の都市開発状況に対する

評価とこれからの開発の方向性について調査した。

表-1 アンケート概要

	第1回	第2回	第3回
調査主題	現状の都市開発状況に対するニーズ調査		
調査対象	立命館大学学生		草津市内住民
調査場所	立命館大学BKC学内		草津市内
調査期間	平成10年11月19、20日	平成11年5月13、14日	平成11年5月15日
配布数	300部	280部	198部
有効サンプル数	196部	255部	108部

(2) アンケートの集計結果

学生及び草津市の住民に対して調査した草津市現状評価と立地希望施設に関するアンケート結果を示す。現在の草津市に対する評価についてのアンケートの結果は次のようになった。

まず草津市の住民について現在の草津市をどのように評価しているかを調査した。最も多かった答えは南草津駅前の静寂さについてであった。また、交通の便はよくなったがバスなどの運行量は少ないと答える声も多かった。これは、道路などの整備は行われてきているが、公共交通量はあまり多くなってきていないと考えられる。

次に学生の草津市の現況評価ではあるが、南草津駅周辺の施設の充実度に対する不満が高く満足していると答えた学生は全体の5%にしかない。大学周辺についても施設の充実度に対する不満が高く、学生・住民のニーズに答えられていないというのが現状である。また、アンケート調査項目及び調査結果を用いた数量化理論Ⅱ類による大学周辺評価に関する分析結果を表-2に、草津市内に立地を希望する施設についての結果を表-3に示す。

表－2 数量理論Ⅱ類の結果

項目名	レンジ	偏相関	独立
施設の多さ	2.2221	0.5184	[**]
業種の多さ	2.6987	0.7295	[**]
移動しやすさ	2.2069	0.5032	[**]
安全性	0.2933	0.1925	[*]
緑	0.340	0.1277	□
景観	0.6313	0.2662	[**]

表－3 学生・住民の草津市内立地希望施設

	Aゾーン	%	Bゾーン	%	Cゾーン	%
学生	娯楽施設	35	娯楽施設	31	娯楽施設	26
	デパート	27	レストラン	21	デパート	17
	映画館	8	専門店	12	レストラン	15
	スーパーマーケット	23	専門店	25	専門店	38
住民	デパート	22	レストラン	16	レストラン	29
	レストラン	21	喫茶店	16	喫茶店	8

* Aゾーン、Bゾーン、Cゾーンは図－3に該当する

(3) 効果的な周辺地域整備方針に関する考察
以上のように、アンケート結果を取りまとめたことから多くの情報を読み取ることができるが、紙面の関係上ここでは、学生の評価・意向の分析に限定して述べていくこととする。まず数量化理論Ⅱ類から得られた結果であるが、南草津駅周辺については、施設整備や基盤整備が進んでおらず、アンケート結果にあらわれたように不満の声が多いことは当然の結果であると考え。また、大学周辺については施設や機能の多さが総合的な評価に大きく関連しており、表－3に示された草津市内全域に施設の立地を希望していることからわかるように、安全性や緑よりも都市的な整備の充足がなされるべきであると考え。

次に希望する施設に関する考察であるが、現在の南草津駅の周辺（Aゾーン）は自宅生・下宿生ともに開発を望んでおり、駅周辺の機能は質的量的にニーズを満たしていないことが分かる。この地域に対して学生が立地を希望する施設はアミューズメント要素を組み込んだ大規模集客施設が望まれている。南草津駅を核として開発することによって学生大半の消費活動が見込まれると考えられる。

自宅生、下宿生の多くが大学の帰りなど草津市内での回遊行動をとらずに、滋賀県外とくに大阪や京都で、消費活動を行っており、草津市

内における経済効果は大学立地による若者の吸引を果たしておきながらも期待されるほどの成果を上げていない。

今後、学生の定住化は続き、また住民も増えつづける傾向にあり、これらのニーズに対応した形での周辺地区整備を行っていく必要がある。

大学周辺地区（Cゾーン）においては自宅通学生は、Aゾーンと同様にこの地区における娯楽施設の整備を多くが希望している。しかし、下宿生は娯楽施設だけでなくレストラン、コンビニエンスストア等、全体的に異なっている。これは下宿生にとっては大学周辺は生活の場であり、ただ遊ぶだけの施設ではなく生活をする上で食事や買物ができる場としても必要であるためと考えられる。また、自宅通学生もレストランなどを選択しているが、この理由には大学内の食堂機能に対しての不満からであると考えられる。

5. おわりに

本研究では大学立地のインパクトを活用しその周辺地区の開発・整備を行うために総体としての大学と総体としての地元地域社会そしてそれらに関連する各主体の関係を考慮し、円滑で総合的な開発整備計画実現のためにプランナー機能の導入を試みた。現在の草津市の社会状況及び学生・草津市住民に対するアンケートによる調査・分析から、プランナー機能のための重要なコントロール要因を明確にするとともに、そのための計画情報の作成を行った。
今後の課題としてはプランナー機能を活用した計画モデルの定式化を行い実証的研究を行っていく必要があると考える。

【参考文献】

1) 春名 攻 共著：都市環境の創造
法律文化社 1993
2) 草津市総合計画 草津市企画部企画調整課
1999